

もう一つの“ネット選挙”

——2012年衆院選および2013年参院選に
おける選挙公報のインターネット掲載——

岡 本 哲 和

目 次

1. はじめに
2. 選挙公報のインターネット掲載へと至る経緯
3. 選挙公報掲載に関するデータ
4. 選挙公報掲載までの経過日数
5. 経過日数の長短に影響を及ぼす要因
6. おわりに

1. はじめに

2013年4月19日に公職選挙法の一部を改正する法案が成立したことにより、日本でもインターネットを選挙運動の一手段として用いることが可能になった。このことを指して、一般的には「ネット選挙が解禁された」という表現が用いられている。そして、2013年7月21日に投票が行われた第23回参議院議員選挙は、国政選挙として初の「ネット選挙」として、話題を集めることとなった¹⁾。

「インターネットを使った選挙運動」との意味で「ネット選挙」という語を使用することは、研究者の間でもなされている（清原 2013：1，西田 2013：20）。その意味で考えるなら、厳密に言えば、実は2013年参院選は国政選挙における「初の」ネット選挙ではなかった。限定的な形ではあるが、2012年12月16日に投票が行われた第46回衆議院選挙でも、ネット選挙はすでに「解禁」されてい

1) 地方選挙における最初の例は、参議院選挙投票日の1週間前にあたる2013年7月14日に投票が行われた福岡県中間市議会議員選挙である。

た。その理由は、同選挙において、選挙公報が都道府県選挙管理委員会のウェブサイト²⁾を通してインターネットによって有権者に提供されたからである³⁾。選挙公報のインターネット掲載は、選挙管理委員会が公営による選挙運動の一手段の提供にインターネットを用いたという点で、一部ではあるが「公式的」な解禁だと見なすことができる。

選挙公報の発行と配布については公職選挙法第167条から第172条において規定がなされているが、インターネットを用いた選挙公報の提供は同法に違反する可能性があるというのが従来の解釈であった。しかしながら、後述するように2011年の東日本大震災がきっかけとなって、同年の岩手・宮城・福島⁴⁾の3県における地方選挙で選挙公報のインターネット掲載が実現した。そして、2012年衆議院選挙でも選挙公報がインターネットによって有権者に提供されることになった。2013年参議院選挙は、選挙公報のインターネット掲載が行われた2回目の国政選挙なのである。

本稿は、選挙公報が選挙管理委員会のウェブサイトに掲載されるまでの時間について、都道府県の間で差が生じていたことに注目する。選挙公報の掲載時期がなぜ問題となるのか。選挙公報は公営による選挙運動の中で、最も重要なものの1つであるといわれている（守田 1968；前田 1971）。有権者による投票先の選択に対して及ぼす影響も、比較的高いと指摘されてきた（三宅 1989：207-208）。たとえば、明るい選挙推進協会は全国の有権者を対象とした調査で、2012年衆議院選挙に関する情報にどのような媒体を通じて接触したかをたずねている。選挙公報を挙げた回答者の割合は35.5パーセント（複数回答）であっ

2) 選挙公報のインターネットによる提供に関連して、公的文書や関係者の発言などでは「ホームページ」という語が用いられることも多い。だが、本稿では直接引用の場合を除いて、基本的に「ウェブサイト」という語を用いることにする。

3) もっとも、2013年の公職選挙法改正以前の日本の選挙でも、インターネットの選挙運動利用は「実質的」にすでに解禁されていたともいえる。多くの候補者がウェブサイトを開設しており、それを選挙期間中でもアクセス可能な状態にしていたからである。たとえば、2010年参議院選挙における候補者のうち、ウェブサイトを開設していたのは87.0パーセント、2012年衆議院選挙では74.9パーセントであった（いずれも著者による調査結果）。

もう一つの“ネット選挙”

た。これは、テレビでの候補者の政見放送（33.3パーセント）や候補者の新聞広告（31.6パーセント）などと並ぶものである。また、接触した媒体の中で、役に立ったものとして選挙公報を挙げたのは15.0パーセント（同じく複数回答）であった。こちらについても、テレビでの候補者の政見放送（13.3パーセント）や候補者の新聞広告（12.1パーセント）に匹敵する数字となっている（明るい選挙推進協会 2013）。

このように有権者にとって選挙公報が重要な情報源の1つであるならば、投票先の決定について有権者に時間的な余裕を与えるという点で、それをいち早く手元に届けるのは望ましいことである⁴⁾。選挙公報が届くのが遅い（あるいは届かない）との苦情は、各地の選挙管理委員会に度々寄せられる（小畑 2008：28）。この点について、インターネットの利用は選挙公報に記載された情報内容を、郵送などの手段を用いるよりも早いタイミングで有権者に届けることを可能とするだろう。選挙公報のインターネット提供が実施された2012年衆院選および2013年参院選では、選挙公報の配布についての問い合わせや苦情の件数が従来よりも減少したような印象を持った、という自治体関係者によるコメントもある⁵⁾。

それにもかかわらず、すでに述べたように、選挙公報がインターネット上にいつ掲載されたかについては、都道府県ごとに違いが見出せた。すなわち、早く掲載された自治体がある一方で、比較的に時間がかかった自治体も存在する。このような違いがどのような要因によって生じていたのかを、2012年衆議院選挙および2013年参議院選挙のデータを用いて明らかにすることが本稿の目的で

4) もちろん、ほとんどの有権者が投票日当日やその直前に投票先を決めているのならば、早期に選挙公報を提供することの利点はほとんどないであろう。しかしながら、明るい選挙推進協会が2012年衆院選について実施した有権者調査では、投票先を決定した時期が投票日当日と遅かった有権者の割合は、全体で9.2パーセントときわめて低かった（明るい選挙推進協会 2013）。

5) 著者による選挙管理委員会関係実務担当者からの聞き取りに基づく。また、「選挙公報が自宅になかなか届かない」という有権者からの問い合わせに対して、選挙公報はウェブサイトにも掲載されている旨の回答を行うと納得が得られやすくなったとの意見も、同じ聞き取りから得られている。

ある。

従来のインターネットと選挙に関わる多くの研究は、政党や候補者によるインターネット利用やその影響、あるいは有権者の意識や行動に対してインターネットが及ぼす影響といった問題を主として扱ってきた。それに対して、本稿が焦点を合わせるのは選挙管理業務とインターネットとの関わりである。なぜならば、選挙公報のインターネット掲載は、都道府県選挙管理委員会事務局による業務の一環として実施されているからである⁶⁾。それゆえ、ここでの分析は、「選挙管理機関のアウトプット」(曾我 2013: 42)に焦点を合わせたものとなる⁷⁾。

政治学もしくは行政学では、選挙管理はほとんど研究対象とされてこなかった。だが、2010年以降には、行政委員会としての選挙管理委員会に焦点を合わせて現状と課題についての考察を行った桑原(2010)や、行政学における研究対象としての選挙管理の重要性を指摘した大杉(2012)などの論考が発表され始める。特に、政治学及び行政学的な関心から選挙管理に対する体系的な分析を試みた大西編(2013)は、注目すべき研究である。また、河村(2013a)が指摘するように、2011年の東日本大震災は選挙管理への関心を高めた。東日本大震災の被災地が直面した選挙実施に伴う困難さが、選挙管理業務の問題をクローズアップしたからである。これについては、河村(2013a)や河村・湯浅・高編著(2013)において、政治学・行政学・法律学などの視点から考察が行われている。

海外でも同様に、選挙管理に対する研究者の関心は高まってきている。たとえば、有権者登録制度と投票率との関係を扱った Burden and Neiheisel (2013)

-
- 6) 国政選挙の場合、選挙公報の発行にあたるのは各都道府県の選挙管理委員会となっている(公職選挙法第167条)。実際には、委員長の指揮の下で事務部門がその業務を遂行する。品田(2013)は、選挙管理委員会における事務部門に焦点を合わせることなくしては、日本における選挙管理行政の実態は見えてこないと指摘する。
- 7) 選挙公報のインターネット掲載までの経過時間というアウトプットだけでなく、選挙公報に接触したタイミングの違いが投票行動に及ぼす影響といった「アウトカム」についての分析も重要であるが、ここではそれを扱わない。

や、選挙行政への関心からカリフォルニア州の郡における選挙関連支出の規定要因を明らかにしようとした Hill (2012)、あるいは選挙行政のあり方に対して政治的要因が影響を及ぼしていることを各国の事例から検証した James (2012) などの研究が生まれている。

このように、政治学もしくは行政学的な関心に沿った研究は増えつつあるものの、清原 (2013) が指摘するように、選挙運動手段としてのインターネットと選挙管理とを直接的に結びつけて論じた研究は、まだほとんどなされていない⁸⁾。本稿は、日本の国政選挙における選挙公報のインターネット掲載に焦点を合わせた分析を行うことにより、この空隙を埋めることを試みるものである。

構成は以下のとおりである。以下の第2章では、選挙公報がインターネットに掲載されるに至った経緯について説明を行う。第3章で、本稿での分析に用いる選挙公報掲載に関するデータについて説明を行った上で、続く第4章では同データの概要を示すこととする。第5章では、各都道府県における選挙公報掲載日の違いが、どのような要因によってもたらされたかを明らかにすることを試みる。最後に、インターネットと選挙についての研究に対して、本稿での分析結果がどのような意義を用いるかについて議論を行う。

2. 選挙公報のインターネット掲載へと至る経緯

まず、選挙公報とは何かについて説明を加えておく。選挙公報とは、選挙公営の趣旨に基づいて選挙管理委員会によって発行および配布される文書であり、候補者の氏名、経歴、政見等が記載されたものである。1934年における衆議院議員選挙法の改正により、候補者の政見等を記載した文書を地方長官が発行することが選挙公営措置の1つとして追加された（自治省選挙部編 1989：276）。これが選挙公報の原型にあたる。1950年に公布された公職選挙法では、選挙公営に関する事項の1つとして、選挙運動用通常葉書の無料交付や新聞広告の無料掲載などとともに、選挙公報の発行（一律500字以内）が規定された。同法の

8) 選挙運動手段としてではなく、投票手段としてのインターネットを選挙管理との関係で論じた研究としては、たとえば Alvarez, Hall and Trechsel (2009) がある。

度重なる改正によって字数の増加が図られ、1996年における同法の一部改正によって字数制限が撤廃されている⁹⁾。

衆議院と参議院の議員選挙、そして都道府県知事選挙においては、都道府県の選挙管理委員会は選挙公報を発行しなければならない。それ以外の都道府県議会と市町村議会議員選挙、そして市町村長の選挙については、条例によって選挙公報を発行することができる（公職選挙法第167条および第172条）。その配布は市町村の選挙管理委員会が、選挙の期日2日前までに選挙人名簿に登録された者の属する各世帯に対して行うこととなっている（同法第170条）。配布方法は市町村によって異なっており、新聞折り込み方式やポスティング業者などを用いた配布などといった方法が主として用いられている¹⁰⁾。

すでに述べたように、インターネットを用いて選挙公報を閲覧可能な状態に置くことについては、従来は公職選挙法違反の恐れがあると解釈されてきた。そのため、選挙管理委員会などのウェブサイトでは、提供は行われていなかった。これに対して、インターネットでの選挙公報の掲載を求める動きは以前からあった。都道府県選挙管理委員会連合会は2006年、2007年、2010年の3回にわたって、選挙管理委員会ウェブサイトでの選挙公報掲載が可能となるような法改正を、政府や国会に要望している。在外選挙人への候補者情報を伝達する手段としてインターネットが有効であること、またインターネットが通常の公報配布方法を補完する手段となり得ることがその主たる理由であった。加えて、インターネット掲載を可能とするように、総務省に働きかけを行った地方自治体首長もいた（熊谷 2013：24-25）。だが、これらの動きにもかかわらず、上記の解釈に変更が加えられることはなかった。

9) 選挙公報を含めた選挙公営の歴史的推移については、上条（1985）を参照のこと。

10) 公職選挙法第170条では、各世帯に選挙公報を配布することが困難な場合には、新聞折り込みその他これに準ずる方法による配布を行うことも認めている。従来は新聞折り込みが多く用いられていたが、新聞購読率の低下によって、最近は全戸配布に切り替える自治体も増えてきた。選挙公報の配布方法の問題については、岡田（2004）を参照のこと。ただし、ポスティング業者などを用いた全戸配布には、コストがかかるという問題もある。

もう一つの“ネット選挙”

これについて変化が生じることとなった大きなきっかけは、2011年3月11日に発生した東日本大震災であった。片山善博総務大臣（当時）は2011年7月29日に開催された参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会の場で、被災地において選挙情報を多くの人々に提供する手段としてインターネットは非常に有効な手段であり、選挙管理委員会のウェブサイト選挙公報を掲載することは法的にも可能であるとの発言を行った。総務省はこの発言を受けて、全国各地に避難している有権者の便宜などを考慮すれば、「公職選挙法第6条の規定に基づき、有権者に対する啓発、周知活動の一環として」ウェブサイトによる選挙公報の提供を被災地で行うことは可能であるとの判断を示した。その旨は2011年8月11日に岩手・宮城・福島3県に通知され、それによって同3県における県議選や知事選などの選挙で選挙公報のウェブサイトへの掲載が行われることになった（安本 2012, 河村 2013b）¹¹⁾。また、同年の10月以降には、東京都あきる野市、青梅市、八王子市、府中市、目黒区などの市区長選でも、東京都選挙管理委員会との協議に基づいて選挙公報のインターネット掲載が実施されている。

上記のような状況で、総務省は都道府県選挙管理委員会連合会を通じて、各都道府県選挙管理委員会の選挙公報のウェブサイトへの掲載に関する意見を聴取した。そこでの意見の大半は、懸念される諸問題が通達等で解消可能であるならば掲載を可とする、というものであった。この結果、総務省は2012年3月29日付けで自治行政局選挙部選挙課長通知「選挙公報の選挙管理委員会ホームページへの掲載に関する質疑応答集について」を出し、選挙公報をウェブサイトに掲載する際のガイドラインを質疑応答の形で明らかにした¹²⁾。その中では、選挙公報を選挙管理委員会ウェブサイト（同通知では「ホームページ」の語が用いられている）で掲載することについて、「公職選挙法第6条の規定に基づき、

11) 三船（2013）によれば、選挙公報のインターネット掲載に対しては、被災地の選挙管理委員会職員は好意的な評価を行っている。また、タブレット端末などを所有する若い有権者には、特に好評であったとされている。

12) 選挙公報のインターネット掲載へと至る過程についての以上の記述は、主として東京都選挙管理委員会事務局（2012）に基づいている。

有権者に対する啓発、周知活動の一環として行うことは可能」と明記されている。その上で、国政選挙については、「全国統一的に、選挙公報の発行主体である都道府県選挙管理委員会のホームページに掲載することとする」とされ、地方選挙に限らず国政選挙においても選挙公報の掲載が可能との解釈が示された（総務省自治行政局選挙部選挙課長通知 2012）。以上のような経緯により、2012年衆院選においては、選挙公報のインターネット掲載が実施された。翌年の参院選でも、引き続いてインターネット掲載が行われることとなった。

3. 選挙公報掲載に関するデータ

選挙公報の発行・配布は、選挙期間中における選挙キャンペーンの調整に関わる選挙管理業務と考えられる（大西 2013：16-17）。日本における選挙管理業務については、実施主体の裁量がないことが特徴の1つとして指摘されている（大西 2013：19）。選挙公報の発行に関しても、公報への記載内容やそのサイズについては、公職選挙法や総務省令などで細かく規定されている。

しかしながら、選挙公報の発行もしくは配布事務に関して、実施主体である地方自治体にまったく裁量の余地がない、というわけではない。たとえば、都道府県と市町村の議会議員選挙または市町村長の選挙においては、条例の定めによって選挙公報を発行することもできるし、あるいは発行しないことも可能である（公職選挙法第172条の2）。また、配布は、選挙人名簿に登録された人がいる各世帯に対して選挙の期日の2日前までに配布するとなっており（公職選挙法第170条1）、期日前のどのタイミングで届けるかについては、配布を担当する市町村の選挙管理委員会に委ねられるという形になっている。配布の方法についても、すでに述べたように市町村によって全戸配布方式が用いられたり、あるいは新聞折り込み方式が用いられたりする。

本稿が対象とする2012年衆院選および2013年参院選では、都道府県の選挙管理委員会ウェブサイトには選挙公報が掲載された。掲載自体については、すべての都道府県で例外なく実施されている。これは、前述の総務省自治行政局選挙部選挙課長通知「選挙公報の選挙管理委員会ホームページへの掲載に関する質

もう一つの“ネット選挙”

疑応答集について」に対し、補足の形で総務省自治行政局選挙部選挙課が加えた解説において、「その掲載の有無や掲載方法等が都道府県の選挙管理委員会ごとに異なると、かえって有権者の混乱を来すおそれがあると考えられることから、全国統一的に、選挙公報の発行主体である都道府県選挙管理委員会のホームページに掲載することとする。」とされているためである（総務省自治行政局選挙部選挙課 2012：13）。また、ウェブサイトへの掲載期日については、総務省自治行政局選挙部選挙課長通知によって、「特段の制限はないが、当該選挙の公示日又は告示日の日後、選挙管理委員会において掲載データの作成等の準備が整った時点で、できるだけ早く掲載することが適当」とされている（総務省自治行政局選挙部選挙課長通知 2012：51）。その一方で、何度も指摘するように、サイトへの掲載が選挙公示日から何日後に行われたかについては、都道府県の選挙管理委員会間で違いが生じていた。この違いに関するデータを、本稿では分析に用いる。

データの収集は、次のように行った。対象とした選挙は、2012年12月16日に投票が行われた第46回衆議院選挙および2013年7月21日に投票が行われた第23回参議院選挙である。前者は、国政選挙の選挙公報が初めて選挙管理委員会ウェブサイト¹³⁾に掲載された選挙である。2013年参院選は2012年衆院選に続き、国政選挙として史上2番目に選挙公報のインターネット掲載が実施された選挙であるとともに、インターネットの選挙運動利用が可能となった初の国政選挙でもある。

選挙公報の掲載日は、著者自身が各都道府県選挙管理委員会ウェブサイトアクセスすることによって確認した。具体的には、2012年衆院選の場合は公示日の2012年12月4日から、そして2013年参院選の場合は公示日の2013年7月4日から、ウェブサイトへ毎日アクセスし、選挙公報ファイルがアップロードさ

13) 自治体によっては、独立した選挙管理委員会ウェブサイトではなく、自治体ウェブサイトの一部という形で選挙公報データを公開していた。総務省自治行政局選挙部選挙課長通知（2012）においても、選挙管理委員会が独立したウェブサイトを開設していない場合には、都道府県ウェブサイトでの選挙公報掲載も可能であるとされている。

れているかどうかを確かめた¹⁴⁾。データは時刻単位ではなく、日付単位である。データ収集の際、アクセス時間の違いや、インターネットの接続状況が日付の確認に及ぼす問題を回避するために、同一日における複数回の確認および日付変更直前の確認を行うようにした。

4. 選挙公報掲載までの経過日数

公示日から選挙公報がインターネットで掲載されるまでの経過日数について、その概要を明らかにしておく。これに関し、衆議院選挙と参議院選挙との間で、そして同じ種類の選挙であっても選出区分によって、選挙公報の発行手続きではいくつかの違いがあることに注意しておく必要がある。

具体的には、選挙公報への氏名や政見などの掲載を希望する場合、衆議院選挙の候補者については公示または告示のあった日に、そして参議院選挙の候補者については公示または告示があった日から2日間に、選挙管理委員会（衆議院・参議院とも比例代表選出議員選挙の候補者は中央選挙管理会、衆議院の小選挙区および参議院の選挙区選出議員選挙の候補者は都道府県の選挙管理委員会）へ文書で申請しなければならない（公職選挙法第168条）。このように、参議院選挙では申請期限が相対的に遅くなっているために、衆議院選挙の場合よりも掲載文の到着が遅くなりやすい。選挙公報自体の発行の発行業務を担当する選挙管理委員会事務局の作業速度が、衆議院選挙と参議院選挙との間でさほど変わらないとの前提を置くならば、ここで示した申請期限の違いが、選挙公報が掲載されるまでの時間の差を生じさせる可能性がある。

また、上記のように、衆議院および参議院の比例代表選出議員選挙の候補者

14) 候補者が選挙公報に氏名、経歴、政見などを掲載しようとする場合には、選挙管理委員会に文書で申請する必要がある。後に詳しく述べるように、その期日については、衆議院小選挙区および比例代表では公示または告示があった日、参議院選挙区および比例代表では公示または告示があった日から2日間となっている（公職選挙法第168条）。期日に間に合わない場合は無効となり、選挙公報に掲載されない。公示日当日にインターネットでの提供が行われる可能性はかなり低いですが、サイトの所在と接続の確認を行うために公示日当日にもアクセスを行っている。

もう一つの“ネット選挙”

が申請を行うのは中央選挙管理会となっている。選挙公報の原版はそこで作成され、それが各都道府県の選挙管理委員会に送付されることになる。このような作業手続きが追加される分だけ、比例代表選出議員選挙については選挙公報がインターネットで掲載されるまでの時間が相対的に長くなる可能性が高まる。

加えて、比例代表候補者による選挙公報への掲載文を中央選挙管理会が都道府県の選挙管理委員会に送付するまでの期限についても、衆議院と参議院との間で違いがある。すなわち、衆議院ではその選挙の期日前9日までとなっているのに対し、参議院では期日前11日となっている（公職選挙法第169条1）。

以上のような手続き上の違いは、選挙公報がインターネットで掲載されるまでの時間に影響を及ぼす可能性がある。そのため、インターネット掲載までの経過日数（以下、「経過日数」と略記する。）の概要については、（小）選挙区選出議員選挙公報と比例代表選出議員選挙公報とを別々に示すことにする。また、衆議院選挙と参議院選挙とでは、選挙期間の日数が異なる（衆議院選挙が12日間、参議院選挙が17日間）。選挙期間中における掲載時点の相対的な時間的位置を示すことによって衆参両選挙間の比較が容易になるように、インターネット掲載までの経過日数を、それぞれの選挙期間日数で除した数値も合わせて示すことにする。なお、掲載までの経過日数については、公示日を起点とした。

表1は、それらのデータを都道府県ごとに示したものである。最初に、各都道府県における経過日数に注目しよう。選挙の種類および選出区分にかかわらず、都道府県間で差が生じていることがわかる。たとえば、2012年衆院選の比例代表選挙では5日間の差（最短日数が福島、兵庫、沖縄など7道県の4日、最長日数が富山および高知の9日）、2013年参院選の選挙区選挙では6日間の差（最短日数が兵庫、新潟の2日、最長日数が滋賀、広島、福岡など8府県の8日）が生じていた。

次に、選挙の種類によって違いがあったかどうかを検討する。表2および表3は、経過日数および「経過日数／選挙期間日数」の記述統計である。そこで示されているように、（小）選挙区選出選挙と比例選出選挙のどちらにおいて

表1：選挙公報インターネット掲載までの経過日数：都道府県別

| | 2012衆 選挙区 (日) | 2012衆:経過 日数/選挙期間 日数 (選挙区) | 2012衆 比例 (日) | 2012衆:経過 日数/選挙期間 日数 (比例) | | 2013参 選挙区 (日) | 2013参:経過 日数/選挙期間 日数 (選挙区) | 2013参 比例 (日) | 2013参:経過 日数/選挙期間 日数 (比例) |
|-----|---------------------|---------------------------------|--------------------|--------------------------------|-----|---------------------|---------------------------------|--------------------|--------------------------------|
| 北海道 | 4 | 0.33 | 4 | 0.33 | 北海道 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 青森 | 4 | 0.33 | 6 | 0.50 | 青森 | 4 | 0.24 | 6 | 0.35 |
| 秋田 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 秋田 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 岩手 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 岩手 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 山形 | 4 | 0.33 | 5 | 0.42 | 山形 | 3 | 0.18 | 7 | 0.41 |
| 宮城 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 宮城 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 福島 | 4 | 0.33 | 4 | 0.33 | 福島 | 4 | 0.24 | 6 | 0.35 |
| 茨城 | 4 | 0.33 | 5 | 0.42 | 茨城 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 栃木 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 栃木 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 群馬 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 群馬 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 埼玉 | 4 | 0.33 | 7 | 0.58 | 埼玉 | 3 | 0.18 | 6 | 0.35 |
| 千葉 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 千葉 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 東京 | 4 | 0.33 | 6 | 0.50 | 東京 | 5 | 0.29 | 5 | 0.29 |
| 神奈川 | 4 | 0.33 | 5 | 0.42 | 神奈川 | 3 | 0.18 | 6 | 0.35 |
| 山梨 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 山梨 | 8 | 0.47 | 8 | 0.47 |
| 長野 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 長野 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 新潟 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 新潟 | 2 | 0.12 | 5 | 0.29 |
| 富山 | 4 | 0.33 | 9 | 0.75 | 富山 | 5 | 0.29 | 7 | 0.41 |
| 石川 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 石川 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 福井 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 福井 | 8 | 0.47 | 8 | 0.47 |
| 静岡 | 7 | 0.58 | 7 | 0.58 | 静岡 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 愛知 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 愛知 | 6 | 0.35 | 6 | 0.35 |
| 岐阜 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 岐阜 | 6 | 0.35 | 6 | 0.35 |
| 三重 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 三重 | 8 | 0.47 | 8 | 0.47 |
| 滋賀 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 滋賀 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 京都 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 京都 | 8 | 0.47 | 8 | 0.47 |
| 大阪 | 7 | 0.58 | 6 | 0.50 | 大阪 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 奈良 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 奈良 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 和歌山 | 8 | 0.67 | 8 | 0.67 | 和歌山 | 5 | 0.29 | 8 | 0.47 |
| 兵庫 | 4 | 0.33 | 4 | 0.33 | 兵庫 | 2 | 0.12 | 5 | 0.29 |
| 鳥取 | 7 | 0.58 | 7 | 0.58 | 鳥取 | 6 | 0.35 | 6 | 0.35 |
| 島根 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 島根 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 岡山 | 4 | 0.33 | 4 | 0.33 | 岡山 | 5 | 0.29 | 5 | 0.29 |
| 広島 | 8 | 0.67 | 8 | 0.67 | 広島 | 8 | 0.47 | 8 | 0.47 |
| 山口 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 山口 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 香川 | 4 | 0.33 | 5 | 0.42 | 香川 | 3 | 0.18 | 8 | 0.47 |
| 愛媛 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 愛媛 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 徳島 | 8 | 0.67 | 8 | 0.67 | 徳島 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 高知 | 9 | 0.75 | 9 | 0.75 | 高知 | 6 | 0.35 | 6 | 0.35 |
| 福岡 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 福岡 | 8 | 0.47 | 8 | 0.47 |
| 大分 | 4 | 0.33 | 4 | 0.33 | 大分 | 5 | 0.29 | 5 | 0.29 |
| 熊本 | 8 | 0.67 | 8 | 0.67 | 熊本 | 8 | 0.47 | 8 | 0.47 |
| 佐賀 | 6 | 0.50 | 6 | 0.50 | 佐賀 | 8 | 0.47 | 8 | 0.47 |
| 長崎 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 長崎 | 6 | 0.35 | 6 | 0.35 |
| 宮崎 | 5 | 0.42 | 5 | 0.42 | 宮崎 | 5 | 0.29 | 5 | 0.29 |
| 鹿児島 | 4 | 0.33 | 4 | 0.33 | 鹿児島 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |
| 沖縄 | 4 | 0.33 | 4 | 0.33 | 沖縄 | 7 | 0.41 | 7 | 0.41 |

注1：経過日数は公示日を起点とする。

注2：衆議院選挙の選挙期間日数は12日、参議院選挙では17日。

もう一つの“ネット選挙”

表2：記述統計(1) —公報掲載までの経過日数—

| | 平均 | 標準偏差 | 最短日数 | 最長日数 |
|-----------|------|------|------|------|
| 2013参選挙区 | 6.13 | 1.70 | 2 | 8 |
| 2013参比例 | 6.77 | 0.84 | 5 | 8 |
| 2012衆小選挙区 | 5.40 | 1.34 | 4 | 9 |
| 2012衆比例 | 5.72 | 1.29 | 4 | 9 |

表3：記述統計(2) —経過日数/選挙期間（日）—

| | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|-----------|------|------|------|------|
| 2013参選挙区 | 0.36 | 0.10 | 0.12 | 0.47 |
| 2013参比例 | 0.39 | 0.05 | 0.47 | 0.29 |
| 2012衆小選挙区 | 0.45 | 0.11 | 0.33 | 0.75 |
| 2012衆比例 | 0.47 | 0.10 | 0.33 | 0.75 |

も、経過日数平均では2012年衆院選の方が短くなっている。上述したように、候補者による公報掲載の申請期限が参議院選挙では2日遅くなっていることから考えれば、これらは予想された結果といえる。

しかし、選挙期間中における掲載時点の相対的な時間的位置を示した「経過日数/選挙期間日数」の平均値を見ると、(小)選挙区選出選挙および比例選出選挙のどちらでも、2013年参院選の方が小さくなっている。すなわち、選挙期間日数の違いを調整すれば、選挙公報がインターネットに掲載されるタイミングは2013年参院選の方が早い、という傾向が見いだされる。これについて、参議院選挙では申請の締め切り後となる公示日の2日後から公報掲載に関わる作業が始まると仮定して、選挙期間日数である17（日）から2（日）を引いた15（日）で経過日数を除した場合でも、選挙区の平均は0.41、比例の平均は0.45 となって、同様の傾向が見いだせる¹⁵⁾。

15) もっとも、「経過日数/選挙期間日数」を用いたマン・ホイットニーの U の検定では、2012年衆院選時と2013年参院選時との間に1パーセント未満の水準で有意な差が見いだせたが、「経過日数/(選挙期間日数-2)」のデータを用いた場合には、10パーセント水準でも有意な差は見いだせなかった。

最後に、選出区分における違いについて見ておこう。経過日数について、2012年衆院選と2013年参院選のどちらにおいても、(小)選挙区選出選挙と比較して比例選出選挙の平均値が高くなっていることが表3からわかる。これは、選挙公報発行手続きの違いに基づく上述の予想と適合的な結果である。

5. 経過日数の長短に影響を及ぼす要因

前章で示したように、インターネットで選挙公報を掲載するまでの経過日数に関しては、都道府県ごとで、2012年衆院選と2013年参院選との間で、そして同じ種類の選挙であっても選出区分の間に、それぞれ差があることが明らかになった。本章では、特に2012年衆院選と2013年参院選との間の差に注目して、経過日数の長さに影響を及ぼすと考えられる他の要因からの影響を考慮した上でも、2つの選挙の間にそのような差が見いだせるかどうかを回帰分析で検証する。

ここでは、「2012年衆院選時と比較して、2013年参院選時の経過日数は短くなる傾向がある」と予想する。その理由は以下のとおりである。

第1に、選挙制度の違いが選挙管理委員会事務局の作業に対して影響を及ぼすと考えられる。(小)選挙区選出議員選挙の場合、選挙公報は選挙区ごとに発行される。都道府県全体が1つの選挙区となる参議院選挙区選挙では発行される選挙公報は1種類のみであるが、衆議院小選挙区選挙では、各都道府県下の小選挙区の数だけ異なった種類の選挙公報を作成せねばならない。このため、選挙公報の掲載作業にあたっては、一般的には参議院選挙よりも衆議院選挙の方が手間と時間がかかってしまう¹⁶⁾。

第2に、衆議院選挙時には、最高裁判所裁判官国民審査の審査公報も合わせてインターネットに掲載せねばならない¹⁷⁾。審査公報の発行主体は都道府県の

16) 著者による選挙管理委員会関係実務担当者からの聞き取りによる。

17) 「総務省自治行政局選挙部選挙課長通知」では、最高裁判所裁判官国民審査については「国民審査の普及及び宣伝に関する事項として、全国統一的に」都道府県選挙管理委員会のウェブサイト審査公報に掲載する、とされている(総務省自治行政局選挙部選挙課長通知(2012:48))。

もう一つの“ネット選挙”

選挙管理委員会であり、そのインターネット掲載の作業も同委員会の事務局によって行われる。このような追加の作業があることは、衆議院選挙における選挙公報のインターネット掲載までの時間を長くする効果を及ぼすと予想される。

第3に、2013年参院選では選挙管理委員会事務局の経験も増している。2012年衆院選における選挙公報のインターネット掲載作業は、どの選挙管理委員会事務局にとっても初めての経験であった。2度目の2013年参院選では、その時の経験が活かされて、よりスムーズに作業が進められた可能性があるとも考えられる。

第4は、2013年参院選における「ネット選挙」の解禁の影響である。もっとも、日本の選挙における「解禁」の意味は、政党や候補者などが選挙運動の一手段としてインターネットを用いることができるようになったということであり、選挙管理委員会の活動とは直接的には関係はない。しかし、ネット選挙解禁には、日本の選挙における情報伝達手段としてのインターネットの重要性と、インターネットへの社会における注目度を高める一定の効果があつたのは確かだろう。このことが選挙管理機関の行動に正の影響を及ぼして、選挙公報のインターネット掲載に関わる作業の速度を向上させる効果をもたらすことも考えられる。

しかしながら、上記4つの要因による影響を個別に検証することは、データの制約上不可能である。それゆえ、ここでは2013年参院選のダミー変数（2013年参院選に「1」、2012年衆院選に「0」を割り当て）を分析に含めることによって、これらの影響を総合的に検証することにする。このダミー変数は、経過日数に負の影響を及ぼしていることが期待される。

これら以外に経過日数の長さに影響を及ぼすと考えられる重要な要因としては、各都道府県の諸特性が考えられる。たとえば、自治体の規模が大きいほど職員数が多く、しかも情報技術に精通した職員の動員が容易である可能性がある。そうであるならば、規模の大きな自治体ほど、経過日数が短くなる可能性がある。そこで、2012年および2013年における都道府県の人口を説明変数に加えることとする。この変数は、掲載日数に負の影響を及ぼしていることが期待

される¹⁸⁾。

また、自治体の規模や財政状況に関わりなく、自治体組織内部の慣行や文化の違いによって手続きの処理速度が異なり、それによって経過日数に違いが生じる可能性もあると予想される。ここでは、このように明示的に分析モデルに含めることがむずかしいような各都道府県における固有の要因を、都道府県の固定効果としてモデルに含める。具体的には、各都道府県のダミー変数を分析モデルに投入することで、それらの影響をコントロールする¹⁹⁾。

従属変数は、「(アップロードまでの)経過日数/選挙期間日数」である。この従属変数がとる値は、理論的には0から1の間だけに制限される。そこで、OLSによる推定を行うために、 $Ln_Y = \ln(Y/(1-Y))$ と変換を施したものを分析に用いる(Naoi and Krauss 2009: 885)。ただし、先述のように、参議院選挙では掲載申請の締め切りが衆議院選挙よりも2日遅くなっているため、参議院選挙の場合には選挙期間日数(17日)から2(日)を引いた数値を用いることによって、手続きの違いによる影響をコントロールする。分析は、2012年衆院選と2013年参院選の両選挙において、各都道府県における経過日数を追跡したパネルデータによって行う。なお、衆参の比例代表選出議員選挙については、(小)選挙区選出選挙の場合とは異なって、選挙公報原稿は中央選挙管理会を経由して各都道府県選挙管理委員会へと送付されてくる。このような手続きの

18) 都道府県人口については、総務省によって提供されている住民基本台帳人口のデータを利用した。2012年については2012年3月31日現在、2013年については2013年3月31日現在の数字である。URLは次のとおりである。〈http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000042.html〉および〈http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000055.html〉(いずれも2014年1月31日にアクセス)。分析には、万(人)単位のデータを用いた。

19) 選挙管理委員会事務局は、紙媒体の選挙公報の印刷を業者に発注する。納品の際に原稿のPDFファイルも合わせて業者から受け取って、そのファイルを選挙管理委員会のウェブサイト上にアップロードするというのが、インターネット掲載に関わる一般的な作業手順である。印刷上のミスなどが発生した場合には修正が行われるので、その分だけ選挙公報のPDFファイルを受け取るタイミングも遅くなってしまう。このような不可抗力による影響は、分析モデルにおける各都道府県・各選挙特有の誤差項に含まれることになる。

もう一つの“ネット選挙”

表4：選挙公報アップロードまでの経過日数を従属変数とする OLS の結果

| Model | (1) (小) 選挙区選出選挙 | (2) 比例代表選出選挙 |
|--------------------|-----------------------|---------------------|
| 独立変数 | 係 数 ⁽¹⁾ | 係 数 ⁽¹⁾ |
| 2013年ダミー | -0.120** (.055) | -0.073** (.035) |
| 都道府県人口(万人) | -0.001 (.042) | 0.054** (.027) |
| 定数 | 242.38** (107.306) | 131.37* (68.218) |
| N | 94 | 94 |
| F | 0.061 | 0.065 |
| 調整済 R ² | 0.398 | 0.318 |

(1) 非標準化係数

*p<.10, **p<.05.

カッコ内は標準誤差。

違いからの影響をコントロールするために、(小) 選挙区選出選挙と比例代表選出議員選挙とを、それぞれ別個のモデルによって分析することとする。

分析結果は、表4に示した。各都道府県のダミー変数については結果を省略するが、各ダミー変数の影響が同時に0であるとの帰無仮説は、(小) 選挙区選出選挙を対象とした分析モデルでは1パーセント水準で、そして比例代表選出議員選挙を対象とした分析モデルでは5パーセント水準で、F検定によって棄却されている。つまり、観察されない各都道府県の特徴（固定効果）が、経過日数に影響を及ぼしている可能性がある。

都道府県人口については、比例代表選出選挙を対象とする分析モデルで、5パーセント水準で有意な影響を及ぼしている。ただし、係数の符号は正であり、予想とは逆の結果、すなわち、自治体の規模が大きいほど選挙公報のインターネット掲載までの日数が長くなる傾向があるとの結果が示されている。一方で、(小) 選挙区選出選挙を対象とする分析モデルでは、都道府県人口の係数は負となっているが、10パーセント水準でも有意とはならなかった。これらの結果が生じた理由については現時点で説明できない。

最も重要な変数である2013年参院選ダミーに目を向けると、どちらの分析モ

デルにおいても5パーセント水準で有意な影響を及ぼしていた。係数の符号は負となっている。すなわち、(小)選挙区選出選挙と比例代表選出選挙のいずれにおいても、2012年衆院選時と比べて2013年参院選時の方が、選挙公報がインターネットにアップロードされるまでの経過日数は短くなる傾向が示されている。これは、先に示した予想と合致する結果である。この結果に関して、比例代表選出選挙では、比例代表候補者による選挙公報への掲載文を中央選挙管理委員会が都道府県の選挙管理委員会に送付するまでの期限について衆議院選挙と参議院選挙との間で違いがあることにも注意しておかねばならない。衆議院ではその選挙の期日前9日（公示日から3日）までとなっているのに対し、参議院では期日前11日（公示日から6日）となっている（公職選挙法第169条1）。ここでの従属変数である経過日数は公示日を起点としているため、比例代表選出選挙では、参議院選挙の方が経過日数は長くなる可能性が高いはずである。それにもかかわらず、比例代表選出選挙を対象とする分析モデルにおいても2013年参議院選挙ダミー変数が有意な負の影響を及ぼしているということは、先に示した予想に基づくここでの結果が、それだけ頑健であることを意味している。

6. おわりに

すでに述べたように、インターネットと選挙に関するこれまでの研究では、政党や候補者といった政治アクターによるインターネット利用にもっぱら関心が向けられてきた。それに対して本稿では、選挙管理機関である選挙管理委員会によるインターネット利用に焦点を合わせて、選挙公報のインターネット掲載を対象とする分析を行ってきた。

2012年衆院選および2013年参院選時のデータを用いた分析によって示されたのは、次のことである。第1に、選挙管理委員会ウェブサイトへの選挙公報の掲載については、そのタイミングにおいて都道府県ごとに違いがあった。第2に、選挙公報のウェブサイト掲載までの経過日数は、2012年衆院選時よりも2013年参院選時の方が短くなるという傾向が回帰分析によって示された。

もう一つの“ネット選挙”

ただし、回帰分析によって示されたここでの結果が、衆参の選挙制度の違いによってもたらされたものなのか、あるいは経験による選挙管理委員会事務局の作業効率の向上によるものなのか、それともネット選挙解禁がもたらした効果によるものなのかは、ここでの分析からは明示できない。これは本分析の限界である。選挙管理委員会関係者への聞き取り調査などによって、さらに詳細な分析を行っていく必要がある。

また、国政選挙において選挙公報のインターネット掲載が行われたケースは、本稿が執筆された2014年2月時点では、2012年衆院選と2013年参院選の2つしか存在しない。そのため、衆議院選挙と参議院選挙という、様々な点で異なった特徴を持つ選挙を比較せざるを得なかった。選挙公報のインターネット掲載は、これからも実施される可能性が高い。今後の国政選挙で得られることになる比較可能性の高いデータを用いて、さらなる検証を行うことが必要である。

2013年の「ネット選挙」解禁によって、選挙運動手段としてのインターネットの重要性は、これから高まっていくと考えられる。選挙管理機関によるインターネット利用についても、その重要性は同様に増していくだろう。たとえば、選挙公報配布のような選挙公営に関する業務、または選挙啓発活動などの諸活動において、インターネットはますます利用されるようになると予想される。政治学・行政学的な関心から選挙管理とインターネットとの関係についての分析を継続的に進めていくことによって、インターネット選挙研究の新たな地平が切り開かれることが期待される。

引用文献

- 明るい選挙推進協会（2013）『第46回衆議院議員総選挙全国意識調査：調査結果の概要』〈<http://www.akaruisenkkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2013/06/070seihon1.pdf>〉2013年7月24日にアクセス。
- 大杉 覚（2012）「基盤行政としての『選挙行政』と地方自治システムの変革」『選挙』第65巻、第5号、3-8ページ。
- 大西 裕編（2013）『選挙管理の政治学：日本の選挙管理と「韓国モデル」の比較研究』有斐閣。
- 大西 裕（2013）「民主主義と選挙管理」大西編（2013）所収、13-36ページ。

- 岡田 幹 (2004) 「参院選挙『選挙公報』が約500万の有権者に届かない!——新聞折り込みに頼る選管の怠慢——」『世界週報』第85巻, 第27号, 18-19ページ。
- 小畑 義 (2008) 「選挙公報の配布方法の変更について」『選挙時報』第57巻, 第9号, 23-36ページ。
- 上条末夫 (1985) 「選挙公営化論」『ジュリスト』増刊 (総合特集「選挙」) 38号, 82-87ページ。
- 河村和徳・湯浅壘道・高 選圭編著 (2013) 『被災地から考える日本の選挙——情報技術活用の可能性を中心に——』東北大学出版会。
- 河村和徳 (2013a) 「東日本大震災被災地の選挙管理におけるマンパワー不足」『選挙研究』29- I 号, 43-56ページ。
- (2013b) 「選挙情報からみた被災地の選挙」河村・湯浅・高編著 (2013) 所収, 30-60ページ。
- 清原聖子 (2013) 「ネット選挙で何ができるようになるのか——2013年公職選挙法の一部改正で変わる日本の選挙運動」清原聖子・前嶋和弘編著『ネット選挙が変える政治と社会』慶應義塾大学出版会, 所収, 1-19ページ。
- 熊谷俊人 (2013) 『選挙ってなんだ?: 最年少政令市長が提案する制度改革』ワニブックス。
- 桑原英明 (2010) 「自治体選挙管理行政の一考察——選挙管理委員会制度を中心として——」中京大学『総合政策論叢』第1巻, 163-178ページ。
- 自治省選挙部編 (1990) 『選挙法百年史』第一法規出版社。
- 品田 裕 (2013) 「日本の選挙管理委員会について」大西編 (2013) 所収, 129-150ページ。
- 総務省自治行政局選挙部選挙課長通知 (2012) 「選挙公報の選挙管理委員会ホームページへの掲載に関する質疑応答集について」『選挙時報』第61巻, 第5号, 47-52ページ。
- 総務省自治行政局選挙部選挙課 (2012) 「選挙公報の選挙管理委員会ホームページへの掲載に関する質疑について」『選挙』第65巻, 第5号, 12-21ページ。
- 曾我謙悟 (2013) 「選挙ガバナンスに関する研究の動向と展望」大西編 (2013) 所収, 37-58ページ。
- 東京都選挙管理委員会事務局 (2012) 「選挙公報の選管ホームページへの掲載の次にくるもの」『選挙』第65巻, 第5号, 9ページ。
- 西田亮介 (2013) 『ネット選挙とデジタル・デモクラシー』NHK 出版。
- 前田 泰 (1971) 「選挙公報について——統一地方選・参院選をふりかえって」『選挙』第24巻, 第10号, 13-18ページ。
- 三船 毅 (2013) 「選挙情報から見た被災地の選挙」河村・湯浅・高編著 (2013) 所収, 39-60ページ。

もう一つの“ネット選挙”

- 三宅一郎（1989）『投票行動』東京大学出版会
- 守田 満（1968）「選挙公報に関する問題点——参院選を省みて」『選挙』第21巻，第9号，29-31ページ。
- 安本康浩（2012）「東日本大震災東北3県被災地の選挙を終えて」『選挙』第65巻，第5号，22-28ページ。
- Alvarez, R. Michael., Thad E. Hall, and Alexander H. Trechsel (2009) “Internet Voting in Comparative Perspective: The Case of Estonia,” *PS: Political Science and Politics*, Vol. 42, No. 3, pp. 497-505.
- Burden, Barry C. and Jacob R. Neihsel (2013) “Election Administration and the Pure Effect of Voter Registration on Turnout,” *Political Research Quarterly*, Vol. 66, No. 1, pp. 77-90.
- James, Toby S. (2012) *Elite Statecraft and Election Administration: Bending the Rules of the Game?*, Palgrave Macmillan.
- Hill, Sarah A. (2012) “Election Administration Finance in California Counties,” *The American Review of Public Administration*, Vol. 42, No. 5, pp. 606-628.
- Naoi, Megumi. and Ellis Krauss (2009) “Who Lobbies Whom? Special Interest Politics under Alternative Electoral Systems,” *American Journal of Political Science*, Vol. 53, No. 4, pp. 874-892.

〈追記〉 本研究は独立行政法人日本学術振興会の科研費（25380183）の助成を得た。